

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月6日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福田 誠 TEL 03-6273-7360
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,192	7.2	353	33.5	273	△13.8	722	174.9
2019年3月期第2四半期	6,709	6.3	264	118.5	317	216.3	262	△41.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 729百万円 (248.5%) 2019年3月期第2四半期 209百万円 (△52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	83.19	82.78
2019年3月期第2四半期	28.42	28.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	25,028	14,055	56.0	1,613.95
2019年3月期	25,576	13,758	53.6	1,580.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 14,006百万円 2019年3月期 13,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△6.3	350	△54.5	300	△60.0	550	29.7	60.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	9,358,670株	2019年3月期	9,358,670株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	680,034株	2019年3月期	679,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	8,678,928株	2019年3月期2Q	9,239,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」、同じくP.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、通商問題を巡る緊張が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向や相次ぐ自然災害が経済に与える影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府が推進する各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にしながら真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとの経営理念のもと、イノベーションによる持続的成長を果たしつつ、経営資源を有効かつ効率的に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値を創造するとともに、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

そして、当社グループの車の両輪である電子機器事業及びスポーツ用品事業に、不動産事業を加えた「三本柱」の事業形態による、グループ一丸となった以下の諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

(電子機器事業)

まず、電子機器事業におきましては、日本生産性本部発表「レジャー白書2019」によると、2018年の遊技参加人口に4年ぶりの増加が見られたものの依然として1,000万人台の大台を割り込んだまま低水準で推移しており、またパチンコ・パチスロの市場規模も2005年をピークとして引き続き縮小傾向が続いております。

このような厳しい状況の下、当社は既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を推進するとともに、自社ブランド製品につきましては、紙幣識別機の新製品「MBS200」の販売を開始し、また複数税率（軽減税率）やQRコード決済サービス等に対応した液晶小型券売機「Operal（オペラル）VMT-600」シリーズの販売を、展示会への出展等によりグループ一丸となって積極的に取り組んでまいりました。

また、自律走行システム「I-GINS」については、戦略的な営業活動を展開する一方で、電話サポート窓口を設置すること等、導入保守メンテナンス体制確立にも引き続き粘り強く取り組んでおります。

そしてICカードリーダーライターについては、ICカードコインランドリー用リーダーライターの出荷が引き続き着実に推移しております。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、少子高齢化によるゴルフプレイヤーの減少等により厳しい事業環境が続くなか、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上は前年同等の水準を確保し、また海外市場におきましては、中国市場の低迷が続いており、売上の回復に向けて引き続き慎重にその動向を見極めていく必要があります。

一方、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、USTMamiyaブランド認知度向上に向けた諸施策を展開するとともに、新素材を使用した製品の開発、製造工程の改善等のコスト削減や生産性の向上に粘り強く取り組んでおります。また、生産拠点であるバングラデシュでは、国内における与野党の対立、ロヒンギャ問題や国際的テロ組織の脅威などによる現地の不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつ、収益機会の拡大に向けた生産設備の充実等による製造環境の整備についても着実に進めてまいりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、低金利を背景とした不動産価格の高止まり等により、優良な収益不動産の購入が困難な状況のなか、当社の不動産事業子会社である(株)エフ・アイ興産が所有する不動産を有効活用し、着実に賃貸収入を確保する一方で、転売を目的とする不動産の仕入れに向けた各種取組みや、不動産仲介も含め当該事業につき幅広く手掛けるなど、収益拡大に向けた様々な諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は71億92百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は3億53百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益は2億73百万円（前年同期比13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億22百万円（前年同期比174.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、遊技業界においては、2019年末までに求められている高射幸性遊技機の入替えや、2018年7月に健康増進法の一部を改正する法律が成立し、2020年4月1日より全面施行されることにもなう受動喫煙対策に係る設備投資の必要性等により、その他の新規設備投資に慎重な姿勢が見られるとともに、本年10月に実施された消費増税が今後どのような影響を及ぼすかについても不透明な状況が続いております。

このような事業環境にありながらも、紙幣搬送関連製品を含めた遊技機周辺設備機器や電子部品の販売が好調に推移し、また自社ブランド製品である小型券売機の売上についても、本年10月の消費増税対応を見据えた駆け込み需要等の影響により堅調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は、38億32百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は3億88百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコの国内事業においては、ゴルフボール等の消耗品の売上が伸び悩んだものの、ゴルフクラブ「ドルフィンウェッジ」シリーズ、ユーティリティクラブ「UF0 (ユーフォー)」、そしてその他のゴルフ用品 (GPS距離測定器等) が堅調に推移したこと等により、売上は前年同等の水準を確保しております。他方キャスコの海外事業においては、長く低迷が続く中国市場における景気減速が明らかとなってきた先行き不透明な状況の下、アジア圏の新規市場開拓に辛抱強く取り組んでおります。

また、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、「Recoil (リコイル)」シリーズシャフトに対する市場での評価は引き続き高く推移し、射的及びハンティング用アロー等とともに売上は好調に推移しております。そしてOEM先顧客である大手クラブメーカー数社の工場監査に合格したため、今後も継続した受注が見込まれます。

さらに、生産現場では品質管理体制の強化による顧客満足度向上、安全に配慮した製品開発や従業員が活き活きと仕事に取り組める職場環境を整備する等の「SDGs (持続可能な開発目標)」の考え方を重視し、安心・安全な労働環境づくりの促進に取り組んでまいりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は、32億66百万円 (前年同期比5.7%増)、営業損失は73百万円 (前年同期は77百万円の営業損失) となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業セグメントにつきましては、前第2四半期連結累計期間に賃貸用不動産を売却したことによる賃料の減少があったものの、新たな収益源となる不動産物件情報の収集に努めるとともに、24時間、365日出し入れ自由のトランクルームサービス「プラスワンストレージ」がお客様より好評を頂き着実に契約件数を伸ばしており、スペースの拡張等お客様満足度のさらなる向上を実現すべく積極的な取り組みを行っております。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は、1億1百万円 (前年同期比25.5%減)、営業利益は38百万円 (前年同期比26.7%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は141億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億72百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が11億1百万円増加したことによるものであります。固定資産は108億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億20百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が15億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は250億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は63億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が2億円増加したものの、短期借入金3億円、1年内返済予定の長期借入金1億57百万円減少したことによるものであります。固定負債は46億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少いたしました。これは主に社債が2億80百万円、長期借入金3億58百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は109億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は140億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当4億31百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益7億22百万円により増加したものであります。

この結果、自己資本比率は56.0% (前連結会計年度末は53.6%) となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が10億71百万円（前年同期比140.7%増）、有形固定資産の売却による収入等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加、長期借入金の返済による支出等の減少要因がこれを上回った結果、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当四半期連結会計期間末に67億10百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億33百万円（前年同期は2億24百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億71百万円等があったものの、たな卸資産の増加14億5百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は20億77百万円（前年同期比113.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入22億70百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億48百万円（前年同期は17億42百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入8億50百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出13億65百万円、配当金の支払額4億31百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、電子機器事業の通期業績に関しては、本年10月に実施された消費増税前の駆け込み需要等により、本第2四半期累計期間における遊技機周辺設備機器及び小型券売機等の販売は高水準で推移したものの、第3四半期以降の業績については、業界の動向も含め流動的な要素が多く不透明な状況であると共に、スポーツ事業においても長引く中国市場の低迷の影響等により利益確保が困難な状況が続いており、また、東京本社の移転並びに飯能事業所の改修による経費の増加が見込まれるなど、当社の収益環境は厳しさを増すものと予想しております。

以上の認識を受け、現在、業績予想数値修正の要否について慎重に精査しておりますが、本四半期決算短信公表日時点においては、2019年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

ただし、今後、業績予想の修正が必要となることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724,876	6,710,145
受取手形及び売掛金	2,984,881	2,610,053
商品及び製品	1,773,544	1,814,877
仕掛品	298,982	395,421
原材料及び貯蔵品	963,358	1,105,951
販売用不動産	106,577	1,208,048
その他	218,603	298,356
貸倒引当金	△13,289	△12,790
流動資産合計	13,057,536	14,130,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,047,592	1,671,310
機械装置及び運搬具(純額)	273,797	287,108
工具、器具及び備品(純額)	143,108	109,326
土地	5,205,045	4,016,997
リース資産(純額)	14,012	11,048
建設仮勘定	115,912	158,562
有形固定資産合計	7,799,468	6,254,352
無形固定資産		
のれん	152,837	109,487
その他	422,757	382,672
無形固定資産合計	575,595	492,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846,351	1,907,511
長期貸付金	910,826	697,998
出資金	976,007	934,538
繰延税金資産	258,799	272,389
その他	214,238	403,122
貸倒引当金	△62,386	△63,619
投資その他の資産合計	4,143,836	4,151,940
固定資産合計	12,518,899	10,898,453
資産合計	25,576,435	25,028,516

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,048,408	1,330,925
電子記録債務	—	678,252
短期借入金	2,203,000	1,903,000
1年内償還予定の社債	460,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,038,171	880,984
未払法人税等	112,253	367,604
賞与引当金	67,654	72,141
その他	672,206	440,073
流動負債合計	6,601,695	6,332,983
固定負債		
社債	1,150,000	870,000
長期借入金	2,933,849	2,575,532
繰延税金負債	354,901	352,588
役員退職慰労引当金	26,865	29,328
退職給付に係る負債	654,755	738,216
その他	95,892	74,265
固定負債合計	5,216,264	4,639,931
負債合計	11,817,960	10,972,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,301	2,301
利益剰余金	9,831,510	10,116,754
自己株式	△685,773	△686,196
株主資本合計	13,110,670	13,395,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,955	103,650
繰延ヘッジ損益	3,841	△2,793
為替換算調整勘定	523,396	521,711
退職給付に係る調整累計額	△13,146	△11,142
その他の包括利益累計額合計	604,047	611,425
新株予約権	32,877	37,683
非支配株主持分	10,880	11,000
純資産合計	13,758,475	14,055,602
負債純資産合計	25,576,435	25,028,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,709,023	7,192,813
売上原価	4,497,660	4,729,464
売上総利益	2,211,362	2,463,349
販売費及び一般管理費	1,946,511	2,109,663
営業利益	264,851	353,685
営業外収益		
受取利息	7,122	6,884
受取配当金	5,099	5,502
持分法による投資利益	90,263	45,868
固定資産賃貸料	1,107	927
その他	26,095	4,543
営業外収益合計	129,688	63,726
営業外費用		
支払利息	45,344	36,785
為替差損	20,123	52,331
出資金運用損	—	40,838
その他	11,394	13,750
営業外費用合計	76,862	143,706
経常利益	317,676	273,705
特別利益		
固定資産売却益	33,376	840,193
特許権売却益	100,000	—
特別利益合計	133,376	840,193
特別損失		
固定資産除売却損	4,484	8,467
投資有価証券評価損	—	14,031
本社移転費用	—	19,427
その他	1,195	—
特別損失合計	5,680	41,926
税金等調整前四半期純利益	445,373	1,071,972
法人税、住民税及び事業税	195,925	368,391
法人税等調整額	△13,597	△18,557
法人税等合計	182,327	349,833
四半期純利益	263,046	722,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	418	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,627	722,018

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	263,046	722,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,255	13,404
繰延ヘッジ損益	2,242	△6,635
為替換算調整勘定	△27,394	△1,684
退職給付に係る調整額	1,637	2,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,935	290
その他の包括利益合計	△53,706	7,378
四半期包括利益	209,339	729,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,920	729,396
非支配株主に係る四半期包括利益	418	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445,373	1,071,972
減価償却費	180,078	210,752
のれん償却額	43,350	43,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,328	825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,134	4,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,472	2,463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,184	85,139
受取利息及び受取配当金	△12,221	△12,387
支払利息	45,344	36,785
持分法による投資損益 (△は益)	△90,263	△45,868
為替差損益 (△は益)	26,705	44,025
固定資産除売却損益 (△は益)	△28,892	△831,725
特許権売却損益 (△は益)	△100,000	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	14,031
出資金運用損益 (△は益)	-	40,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,320	359,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,785	△1,405,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	412,559	△31,796
その他	△270,364	△154,740
小計	448,387	△568,093
利息及び配当金の受取額	21,713	37,474
利息の支払額	△45,582	△39,547
災害損失の支払額	-	△39,214
法人税等の支払額	△200,048	△124,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,470	△733,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	-
定期預金の払戻による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	△56,631	△124,333
有形固定資産の売却による収入	500,000	2,270,000
無形固定資産の取得による支出	△47,014	△3,937
特許権売却による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△30,021
投資有価証券の売却による収入	233,359	-
貸付けによる支出	△50,000	△82,400
貸付金の回収による収入	43,874	239,827
その他	△148,914	△191,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,473	2,077,358

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△300,000
長期借入れによる収入	-	850,000
長期借入金の返済による支出	△840,194	△1,365,503
社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	△1,370,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△319	△422
配当金の支払額	△462,795	△431,710
その他	△19,351	△21,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742,660	△1,348,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,407	△9,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△548,124	△14,731
現金及び現金同等物の期首残高	8,064,001	6,724,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,515,877	6,710,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。